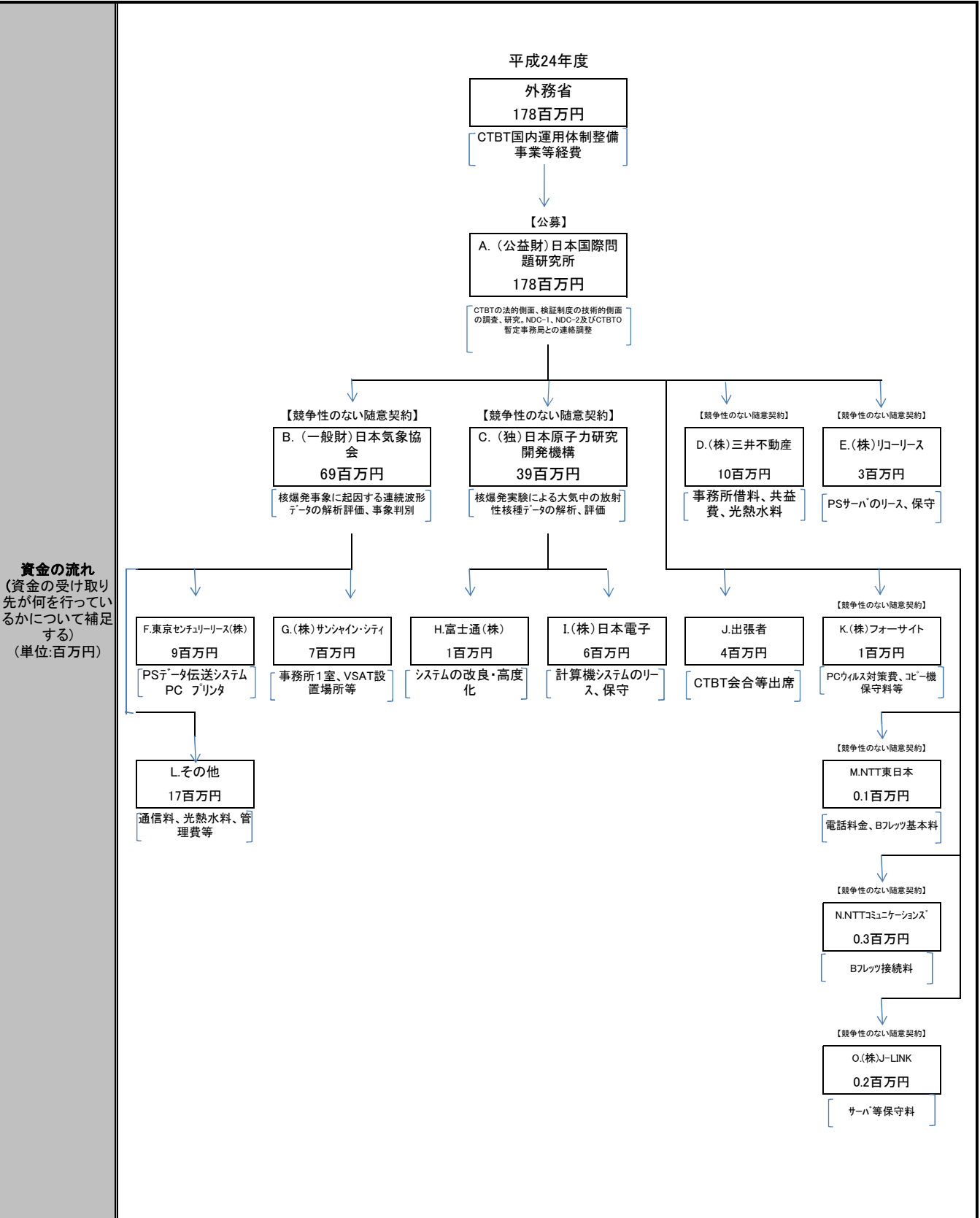


平成25年行政事業レビューシート (外務省)										
事業名	包括的核実験禁止条約 (CTBT) 国内運用体制整備事業等			担当部局庁	軍縮不拡散・科学部			作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度	平成16年度開始			担当課室	軍備管理軍縮課			課長 吉田謙介		
会計区分	一般会計			政策・施策名	Ⅱ-1-7 軍備管理・軍縮・不拡散への取組					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項			関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	CTBT(我が国は平成9年に批准。)の下、で設定される検証制度にしたがい、世界321カ所の国際監視制度(IMS)施設等から得られる放射性核種や連続波形データ(地震波、微気圧振動、水中音波)等に基づき我が国が主体的に行う条約遵守に係る事象判別に資する独自の技術的評価体制を整備・運用するとともに、かかる体制整備・運用を通じて得られる技術的な知見等に基づき、地域諸国の技術的基盤の整備の促進に貢献し、もって条約の検証制度全体の効果的運用に資する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①IMSから得られる連続波形データや放射性核種関連情報等を解析・評価する監視システムの暫定運用試験を通じ、監視観測結果の解析・分析を行い、運用時を想定して運用試験結果の評価を行うとともに技術的解析手法の開発・向上を行う。②CTBT検証体制を整備するため、残されている現地査察(OSI)運用手引書の整備、さらには査察手法と査察手段の整備に係る研究・調査を進めるとともに、OSIの発動から査察期間の延長、終了の決定とOSI査察結果の判定(条約違反の有無の判定)を担う執行理事会理事国としての判断の基礎となる査察情報の分析にかかる調査・研究。③条約の検証制度の効果的な運用に資するため、CTBTO準備委員会暫定技術事務局や関係国の関連機関と、意見・情報交換を行い、また、協力関係を構築・維持。④準備委員会の会議に出席し、政府を補佐し、また、関係機関連絡会議を開催し関係機関間の連携を維持・強化する。									
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
			当初予算	212	195	186	176			
			補正予算	—	—	—	—			
			繰越し等	—	—	—	—			
	計		212	195	186	176				
	執行額		208	188	178					
執行率(%)		97.9	96.8	96.0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	(目標)CTBT検証制度の国内運用体制の整備・強化 (実績)核実験探知回数(22—23年度には核実験0回、24年度には北朝鮮による核実験1回)			成果実績	核実験探知数	0	0	1	—	
				達成度	%	—	—	100		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	統合運用試験を3回実施した。CTBT準備委員会の会議に2回出席した他、ワークショップに7回、トレーニングコースに7回、PTSとの専門家会合・協議に7回他に参加した。本邦においては、CTBTOと共催して開催された国際希ガスワークショップ、水中音波ワークショップに出席し、プレゼンテーションを行った他、CTBTO及び米国と共催で、東アジア地域国内データセンター(NDC)ワークショップを主催し、PTSをはじめ関係者から高い評価を得た。他国開催のワークショップでは、我が国の統合運用試験実施の取り組みを緊急時対応への備えとしてCTBTO及び関係国に紹介した。統合運用試験の成果もあり、2013年2月の北朝鮮による核実験事象に際しては、事務局(軍縮不拡散促進センターに委託)から非常に円滑に適切なタイミングで解析結果が報告なされ、当省からの政府要路への迅速な報告に貢献した。同年4月、高崎観測所にて通常変動範囲を超える濃度の放射性希ガスが検知され、CTBTOが2月の北朝鮮による核実験に起因する可能性を示した際にも、適切な解析報告がなされた。福島原発事故以降、事務局のホームページには、CTBTの民生・科学利用の一環として、放射性核種データを掲載してきているが、2月の北朝鮮の核実験関連の放射性核種データ(4月の希ガス検知も含む)も適切に公表している。			活動実績 (当初見込み)	統合運用試験の回数	3 (3)	2 (3)	3 (3)	— (—)	
単位当たりコスト	59,362 (千円/回)			算出根拠	委託費(178,086千円)/統合運用試験実施回数(3回)					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由						
	委託費	176								
	計	176								

事業所管部局による点検					
	項 目		評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	CTBTの国際監視制度(IMS)の施設のうち、高崎の放射性核種観測所にて観測された放射性核種の拡散状況にかかるデータについて、福島原発事故以降、軍縮不拡散促進センターHPIに公表し広く一般にアクセスできる環境にある。2月の北朝鮮の核実験事象発生時や4月の右核実験に起因する可能性のある希ガスが検出された際にも適切に公表している。北朝鮮の核開発が進む中で我が国の安全保障に直結する探知手法であり、必要不可欠。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本件経費の支出先及び使途については、委託先である軍縮不拡散促進センターを通じて可能な限り把握している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	総合運用試験は核実験が行われた疑いのある事象が生じた際に、国内データセンターと連携し、地震波及び放射性核種の面から、分析・統合作業を行い、迅速にとりまとめて当省に報告するとの流れを確認し、緊急時の初動に万全を期すため基本的に年に3回試験している。米国国務省をはじめ、我が国のこうした取り組みに関心を有し知見を共有したいとの声に応え、先般ワークショップにおいて、CTBTO及び関係国に紹介した。2月の北朝鮮による核実験事象発生時も総合運用試験の成果が見られた。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	体制全般の実施状況は、事務局たる軍縮不拡散促進センターと常時密接な連携をとり、執行状況の把握、問題点の洗い出しと改善策の検討を行う他、関係機関の連絡会議も開始し、問題意識の共有を図り、もって所期の目的が全体として達成できることを確保するよう努めている。特に、軍縮不拡散促進センターが主導して行う総合運用試験は、本件体制の持続的な発展に重要な役割を果たしている。他方、国内データセンターの運営の調整は軍縮不拡散促進センターに委任しており、当省が直接行う体制とはなっていない。これは、国内データセンターが任務とする解析手法の開発・データの分析等は極めて技術的なものであることによる。しかし、軍縮不拡散促進センターにはこの分野で経験豊富な技術者がおり、これまでのところかかる体制で大きな支障は生じていない。本件経費の支出先及び使途については、委託先である軍縮不拡散促進センターを通じて可能な限り把握するよう努めた。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	264	平成23年	251	平成24年 206



個別事業名: 包括的核実験禁止条約(CTBT)国内運用体制整備事業等経費

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。使途と費目 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(公益財)日本国際問題研究所			E.(株)リコーリース		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	外部委託	(財)日本気象協会(CTBT国内運用体制整備事業費)	69	リース、保守料	PSサーバのリース、保守料	3
	人件費	研究員(5名)、庶務部門(2名)	49			
	外部委託	(独)日本原子力研究開発機構(CTBT国内運用体制整備事業費)	39			
	借料	(株)三井不動産(事務所借料)	10			
	旅費	出張者10名(CTBT会合等)	4			
	保守料・その他	(株)フォアサイト(PCウイルス対策、コピー機保守料)・その他(通信費、資料費、消耗品他)	3			
	借料	(株)リコーリース(PSサーバのリース、保守料)	3			
	人件費	解析評価(客員研究員等)	1			
	計		178	計		3
	B.(一般財)日本気象協会			F.東京センチュリーリース		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	協会職員(10名)	36	リース・保守料	PSデータ伝送システムPCプリンタ	9
	その他	通信料、光熱水料、管理費等	17			
	保守・リース料	東京センチュリーリース(株)(PSデータ処理送受信システム、PC、プリンタ)	9			
	借料	1室(サンシャイン55階)と同屋上(VSAT設置)	7			
	計		69	計		9
	C.(独)日本原子力研究開発機構			G.(株)サンシャイン・シティ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	機構職員4名	32	借料	事務所1室、VSAT設置、サーバ設置	7
	リース・保守料	(株)日本電子(計算機システムのリース、保守)	6			
	技術料	富士通(株)(システムの改良・高度化)	1			
	計		39	計		7
	D.(株)三井不動産			H.富士通(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	借料	事務所借料、共益費、光熱水料	10	技術料	システムの改良・高度化	1
	計		10	計		1

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。使途と費目
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.(株)日本電子			M.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
リース・保守料	計算機システムのリース・保守料	6			
計		6	計		0
J.出張者			N.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	CTBT会合等出席	4			
計		4	計		0
K.(株)フォーサイト			O.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	0	使 途	金 額 (百万円)
保守料	PCウィルス対策費、コピー機保守料等	1			
計		1	計		0
L.その他					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	通信料、光熱水料、管理費等	17			
計		17	計		0

個別事業名: 包括的核実験禁止条約(CTBT)国内運用体制整備事業等経費
支出先上位10者リスト

A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公益財)日本国際問題研究所	CTBTの法的側面、検証制度の技術的側面の調整、研究、NDC-1、NDC-2 及びCTBTO暫定事務局との連絡調整	178	1	公募
2					
3					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一般財)日本気象協会	核爆発事業に起因する連続波形データの解析評価、事象判別	69	—	
2					
3					

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)日本原子力研究開発機構	核爆発実験による大気中の放射性核種データの解析、評価。	39	—	
2					
3					

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三井不動産	事務所借料、共益費、光熱水料	10	—	
2					
3					

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リコーリース	PSサーバのリース、保守	3	—	
2					
3					

F

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース	PSデータ伝送システム、PC プリンタ	9	—	
2					
3					

G

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サンシャイン・シティ	事務室一室、VSAT設置、サーバ設置	7	—	
2					
3					

H

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	システムの改良・高度化	1	—	
2					
3					

I

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本電子	計算機システムのリース、保守	6	—	
2					
3					

J

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	NDC評価ワークショップ出席	0.5	—	
2	出張者B	CTBT会合出席	0.4	—	
3	出張者C	CTBT会合出席	0.4	—	
4	出張者D	CTBT会合出席	0.3	—	
5	出張者E	CTBT会合出席	0.3	—	

K

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フォーサイト	PCウィルス対策費、コピー機保守料等	1	—	
2					
3					

L

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	その他	通信料、光熱水料、管理費等	17	—	
2					
3					

M

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTT東日本	電話料金、Bフレッツ基本料	0.1	—	
2					
3					

N

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ	Bフレッツ接続料	0.3	—	
2					
3					

O

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)J-LINK	サーバ等保守料	0.2	—	
2					
3					